

平成25年度 水産技術センター業務方針

平成25年4月25日

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災津波」により被災した沿岸地域の経済復興には、水産業の早期再開が極めて重要であることから、「岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画」の取組と連動しながら、災害復興に特化した漁場環境から生産、加工、流通、消費に至るまでの一貫した調査研究と普及指導に取り組み、漁業及び水産物流通加工業の復興に支援していきます。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

主要な顧客：漁業者・水産加工業者及びその関係団体、県民(消費者)。
ビジネスパートナー：漁業・水産加工関係団体、市町村、県水産関係行政組織、いわて海洋研究コンソーシアム、全国の海洋研究機関・団体、教育機関等。

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

- (1) 漁業者・水産加工業者及びその関係団体
 ア 漁船漁業の操業の効率化に資する技術と情報、イ 増養殖種苗の確保や資源維持に関する技術、ウ 養殖業の適正管理技術と情報、エ 水産加工場等の操業再開に向けた管理技術と情報、オ 津波の漁場環境への影響に関する情報
- (2) 県民(消費者)
 調査結果に基づく県民(消費者)への漁場環境や資源動向にかかる情報の提供

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

東日本大震災津波被災からの復興に向け、生産基盤の早期復旧や操業の再開、経営安定が強く求められています。水産技術センターでは、被災当初から漁業指導調査船による漁場状況調査等を行い漁業現場へ情報提供するとともに、漁業の早期再開に向けて、漁場環境や漁場環境、磯根資源状況等の情報提供、増養殖業の種苗確保等の支援に努めてきたところです。水産技術センターの施設も被災後の復旧工事を進めており、25年3月からは研究管理棟の1階に事務所を戻し、業務に取り組んでいます。今年度は、本県の水産業復興に向けた調査・研究に取り組むとともに、当施設の本格復旧も進め、より多くの情報や技術普及ができるよう努めていきます。

II 本年度の業務運営方針

1 本年度の業務における主要課題

水産技術センターの使命 (ミッションステートメント)

【キャッチフレーズ】 「夢ある水産復興へ！ 創意工夫で さらなる前進」

私たちは、「岩手県東日本大震災津波復興計画・復興基本計画」を踏まえ、本県水産業の早期復興のため、生産から流通・加工、環境、経営を網羅する研究分野をもつ強みを活かし、漁業活動の再開や安定的な漁業生産等に資する調査研究を通じて漁業者・流通加工者等の経済的な自立を支援していきます。

「岩手県職員憲章」の定着や、行動の実践につながる創意工夫・アイデア

- ◆現場からの声を聴き、水産業の復興に役立つ調査・研究や技術指導に取り組みます。
- ◆研究成果等を現場へ還元するとともに、県民へ積極的に情報発信します。
- ◆関係大学や国の研究者等との連携をより深くし、各種研究や技術開発を促進します。
- ◆各種研修等に積極的に参加し、自己能力の向上に努め、新たな課題に挑戦します。
- ◆明朗快活な職場環境のもと、職員間の対話や提案により、充実感を高めます。

復興加速に向けた改革の視点

【課題】

◆現場ニーズを反映した夢のある水産業としての復興支援が求められています。

【左記課題を解決するための方策(具体策)】

◆現場ニーズの把握を積極的に行い、各担当が把握したニーズを所内で情報共有し、各調査研究や普及業務に反映させます。
 ◆現場ニーズの反映に向けては、関係機関や漁協等と連携して取組を促進し、併せて、本県の水産業の将来像について検討・提案していきます。

項目 (課題名)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	H25年度目標へ向けた達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
試験研究計画の策定	(1) 中期計画 (H26～) の策定 (3月)	○ 所内での計画検討、関係機関との調整、計画策定 (4～3月)	企画指導部
共同研究の推進と研究成果等の積極的な情報発信	(2) 外部研究者の受入体制と情報発信体制の構築 (6月)	① 研究者受入れに向けたオープン・ラボの環境整備 (4～6月) ② 先端技術展開事業等の調査研究を通じた関係研究機関等との連携による研究成果等の情報収集と水産業現場や一般への情報発信 (随時)	
研究計画に連動した施設の復旧	(3) 施設の本復旧整備の完了 (H25年12月)	① 平成24年度本復旧工事 (5月～11月) ② 取水施設の復旧設計、工事 (4月～12月)	
秋サケ漁業の復興支援 (ふ化・放流体制構築支援、回帰率向上への取組)	(1) 業界団体との協働による「ふ化場別最適飼育収容尾数」の作成 (7月) (2) 誘引保育技術等による、サケ稚魚生残率向上試験の実施	① 平成24年度調査結果に基づく、ふ化場毎の適正収容量試算表作成 (5月) ② ふ化場関係者とのすりあわせ (6月)、関係業界への提示 (7月) ③ 平成25年度稚魚生産計画への反映 ④ 平成25年度に復旧整備したふ化場の、適正収容量調査試算のための調査 (1～3月) ○ 水研センター等と共同した、沿岸域での標識魚の追跡調査 (4～6月)・結果解析 (～3月)	漁業資源部
海洋環境のモニタリングと地先漁業資源の評価等に基づく持続的な漁船漁業の支援	(1) 本県沖海況と漁況の現状把握と、迅速な広報の実施 (随時) (2) 本県地先資源及び来遊資源水準の評価と漁況予測 (随時) (3) イカ釣り漁業の省エネ技術の実用化	① 衛星画像及び調査船観測結果と水揚げ情報による現状把握と、過去のパターンとの比較 ② 魚市場水揚げ動向と調査船の漁獲試験に基づく、地先資源及び回遊性資源の評価と予測 ③ スルメイカの昼釣りにおける水中LED灯の効果実証試験 (8～12月)	漁業資源部

採介藻漁業の震災被害に対応した資源管理による安定的生産	<p>(1) 津波によるアワビ、ウニ等磯根資源への影響把握</p> <p>(2) アワビの効率的種苗生産技術の普及</p>	<p>○ 潜水による吉浜(秋)、田老(春・秋)、宿戸(春・秋)、その他県内2カ所で生物調査を実施し、資源管理を提案(6～7月、9～10月)</p> <p>① 再成熟卵と初回成熟卵による生産効率の調査(4～3月)</p> <p>② アワビ種苗生産研修会を開催し技術を普及(8月)</p>	増養殖部
養殖業の復興支援	<p>(1) 養殖業の早期再開に向けた養殖用種苗の確保支援</p> <p>(2) ワカメ等海藻養殖の効率化システムの開発</p>	<p>① ホタテガイ天然発生状況の把握(4月～6月)、養殖管理状況の把握(8～3月)</p> <p>② マガキ人工種苗生産方法の確立と天然発生状況の把握(7月～10月)</p> <p>③ ホヤ人工種苗生産の指導(12月～2月)</p> <p>④ ワカメ病虫害発生状況等の把握(4月、1月～3月)</p> <p>① ワカメ間引き・刈取装置、加工機器等の省力化、省エネ化に向けた技術開発(4～7月、11～3月)</p> <p>② ワカメ等海藻養殖漁家の経営状況の把握(～3月)</p>	増養殖部 企画指導部
産地ならではの加工技術開発による水産加工業の支援	<p>(1) 通電加熱技術の実用化研究</p> <p>(2) 品質測定機器(脂肪、K値)の実証試験</p> <p>(3) ワカメ塩蔵製品の品質安定化に関する研究及び技術支援</p>	<p>○ ウニやイクラ等、デリケートな加工原料をロスなく搬送して通電加熱する製造システムについて検討(4月～)</p> <p>○ 品質測定機器(試作機)により、サバ、カツオ、ブリの脂肪量とK値を測定。当該試作機を改善し、品質向上を支援。(7～2月)</p> <p>① ワカメ塩蔵製品の品質状況確認(～3月)</p> <p>② ワカメ高速塩漬装置条件の適正評価と技術支援(～3月)</p> <p>③ ワカメ塩蔵製品の非破壊品質検査装置の開発(～3月)</p>	利用加工部
安全・安心な養殖生産の促進と漁場環境把握	<p>(1) 貝毒原因プランクトン出現状況モニタリング体制の整備</p> <p>(2) ノロウイルス汚染状況及び蓄積動態の把握</p> <p>(3) 主要湾における津波以降の漁場環境分析</p>	<p>○ ホタテガイ生産海域(12海域)における貝毒原因プランクトン検査(～3月)</p> <p>○ ノロウイルス汚染状況及び蓄積動態の把握調査(1湾)、結果報告(～3月)</p> <p>① 前年度から今年度にかけて得られた漁場環境調査結果の取りまとめを随時行い、関係者へ情報提供。</p> <p>② 底質悪化の指標として硫酸還元細菌を用いた漁場環境の評価を行う。</p>	漁場保全部
漁村復興を担う地域のリーダーの活動支援	<p>(1) 担い手の復業、新規着業への支援</p> <p>(2) 新規参入者や漁業後継者を対象とした研修制度の創設</p>	<p>○ 漁協青年部・研究会活動の支援及び協業化・共同作業化に向けた仕組みづくりへの支援</p> <p>○ 漁業士会等と連携した、着業種目に応じた漁業研修カリキュラムの作成(4月～12月)</p>	水産業普及指導